



令和4年度 事業報告書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日



公益社団法人全国被害者支援ネットワーク

東京都文京区本郷二丁目14番10号東京外国語大学本郷サテライト6階

令和4年度事業報告

【 総 括 】

- 1) ネットワークは、「第5期5年計画」の1年目として、加盟団体及び関係機関・団体と連携し、協力を図りながら事業計画を推進した。
本年度も、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、Webシステムを活用して理事会や部会、研修会を開催するなどして事業を推進した。今後も業務効率向上や経費削減の観点からWebの活用を図る。
- 2) 第5期5年計画は10年ビジョンで掲げた「被害者が、全国のどこにいても、いつでも（24時間365日）求める支援が受けられ、被害者の声に応えることのできる活動」という目指す姿を実現するための条件整備の充実・強化のために、①支援活動の質の向上を図る、②相談員等・事務局員の意欲の向上を図る、③組織体制の強化を図る、④広報啓発活動の充実強化を図るの4つを重点施策とした。
- 3) 各センターとの連携協力の強化を図るため、次の事柄に取り組んだ。
 - ・中期計画（第5期5年計画）の初年度、全国理事長会議を開催し、ネットワークの中期計画の浸透と意見交換を行った。
 - ・全国を6ブロックに分け、その事務局長等の会議（ブロック事務局長等会議）を設けた。開催形態は、各ブロックの判断に委ね、対面開催、オンライン開催の2通りで開催した。
 - ・理事のセンター訪問は、新型コロナウイルス感染対策のため中止した。
 - ・全国事務局長等会議および新任事務局長等研修は、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、オンライン開催とした。
- 4) 秋期／春期全国研修会やセンター研修等については、新型コロナウイルス感染症への対策や規模の縮小、オンラインなど開催方法を工夫して実施した。質の向上研修は、対面またはオンライン開催とした。
- 5) 2022年度は小学生をターゲットとしたマンガで学ぶ安全について「どうしよう？と思ったら「いやだな」をかいつくす本」を9/30に発行した。加盟団体に配布し、加盟団体が実施している命の大切さを学ぶ教室での配布を行う他、公立図書館、及び全国の小学校図書館、特別支援学校図書館、また関係機関に配布し、Webでの閲覧もできるようにした。また指導者用の更に詳しい解説も作成した。追加発送依頼が多くあったことから、増刷を行い、合計73,000部発行した。（指導者用解説書はWebからダウンロードできるシステムとした）
- 6) 犯罪被害者等電話サポートセンターは4年目の運営となった。全国の支援センターとの連携強化に努め、相談員の育成強化による相談業務のさらなる充実を図った。

【 事業内容 】

[協力及び共助に関する事業]

(1) ネットワークと加盟各センターの協力と連携強化

① 理事長会議の開催

全国の被害者支援センターの理事長に一堂にお集まりいただき、日本の被害者支援活動の現状・課題及び今後の展望や全国ネットワークの『第5期5年計画』等について説明し、意見を交換した。
なお、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン開催とした。

■ 日 時 2022年8月9日（火） 13:30～16:30

■ 形 態 オンライン開催（Zoomを使用）

■ 対象者 各センターの理事長（または副理事長）

■ 内 容

- ① 警察による犯罪被害者支援の取組の現状と今後 警察庁
 - ② 市町村犯罪被害者等支援条例制定への取組と行政の制度・施策について
全国被害者支援ネットワーク 監事 川本 哲郎
 - ③ ネットワークの事業について 専務理事 奥山栄一
- ・NNVS第5期5年計画について

② ブロック事務局体制の強化

全国を6ブロックに分け、その事務局長等の会議を開催した。ネットワークより、「第5期5年計画」の重点施策を中心に、新たな取組について説明した。各センターからは、事業状況と運営上の課題等について報告があり、共有と助言等による相互研鑽があった。また、ネットワークに対する意見・要望を確認し、今後の取組の糧とした。

③ 理事のセンター訪問

例年は、ブロック事務局長等会議、質の向上研修等の機会を活用してセンター状況を把握し、必要に応じてアドバイス、指導等を実施している。

今年度は、新型コロナウイルス感染対策のためセンター訪問は中止とした。

④ 全国事務局長等会議及び新任事務局長等研修

全国事務局長等会議を開催し、ネットワークの当年度の取組を紹介するとともに、警察庁、有識者による講演を行った。

就任後1年程度の事務局長を対象とした新任事務局長研修は、被害者支援組織の事務局長としての「導入研修」と位置付けて実施した。

1) 新任事務局長等研修会の実施

■ 日時：令和4年4月18日（月） 10:30～17:00

■ 場所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症対策として）

■ プログラム

- ① 公益社団法人等の経理事務について
- ② 民間犯罪被害者支援団体の役割と全国被害者支援ネットワークの事業について
- ③ 警察における犯罪被害者支援について
- ④ 被害者支援センターの運営について

2) 全国事務局長等会議の開催

■ 日時：令和4年4月19日（火） 10:20～16:30

■ 方法：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症対策として）

■ 内容：講義

- ① 第4次犯罪被害者等基本計画の推進と民間支援団体への期待
警察庁犯罪被害者等施策担当参事官室 課長補佐 太田 広実
- ② 市町村犯罪被害者等支援条例制定への取組と行政の制度・施策について
公益社団法人 全国被害者支援ネットワーク 監事 川本 哲郎
- ③ 犯罪被害者支援における自助グループの意義と運営について
公益社団法人 全国被害者支援ネットワーク 理事 和氣 みち子

(2) 財政基盤確立のための諸活動

① 財政基盤構築プロジェクトの推進

預保納付金の大幅な減額に対し、財政基盤構築プロジェクト活動を推進し、預保納付金による助成金に代わる財源を確保すべく継続的に取組んでいるところである。

② 賛助会員／賛助企業／寄付金（個人・団体）

実績（4月～3月）	賛助会員／寄付	個人 467	企業・団体 29
	受入額	個人	5,173,000 円
		企業・団体	8,711,443 円
		合計	13,884,443 円

③ 寄付型自動販売機設置事業

飲料代金の一部を犯罪被害者支援活動に寄付する自動販売機の設置を推進した。

実績（4月～3月） 一般寄付金 1,216,932 円、 指定寄付金 593,117 円（※1）

※1. 管区／都道府県警察学校、同機動隊に設置の寄付型自動販売機の寄付金については、犯罪被害者等電話サポートセンターの運営費に充てる「指定寄付金」とした。

④ 中古本寄付プロジェクト「ホンデリング・プロジェクト」

2011年12月からスタートした中古本のリユースによって寄付を受ける仕組みの「ホンデリング・プロジェクト」が定着し、リピーターによる寄付等により実績が伸びている。(46センター参加)

2022年12月には、衆議院会館において、議員事務所より沢山の中古本を提供頂くとともに、犯罪被害者支援の取り組みを周知することができた。2017年から6回目の実施である。

実績(4月～3月)	53,976冊	1,502件	3,963,098円
うち、ネットワークへの寄付額			1,268,571円
センターへの寄付金総額			2,694,527円

(3) 被害者緊急支援金の支給事業

犯罪被害者等を被害直後の早期において緊急的に支援する等のために緊急支援金を給付した。

2022年4月1日から2023年3月末日までの期間に、合計109件の申請があり、審査の上給付を決定し、計13,469,000円を給付した。

(4) カウンセリング等の支援事業

各支援センターより、被害者等のカウンセリング費用をカウンセリング実施先へ支払うことにより、被害者等の費用負担の軽減を図った。2022年4月1日から2023年3月までの間に、20件の申請があり、審査の上給付を決定し、他に継続給付している被害者等を含め計539,917円を給付した。

(5) 被害者支援募金活動

加盟団体においては、財政・組織基盤の強化と犯罪被害者を取り巻く現状や被害者支援活動に対する理解を広く国民に深めるための広報啓発活動として、全国矯正展及び犯罪被害者週間を中心とする全国一斉募金活動を実施した。ネットワークは、コロナ禍により、街頭募金活動等は中止としたが、2年ぶりに開催の全国矯正展に参加して広報啓発活動に努めた。

(6) 表彰

4月初に加盟団体に「令和4年度表彰候補者の推薦について」を案内した。(6月末日締切り)
7月19日に表彰選考委員会をオンライン開催し、特別栄誉章3名、栄誉章13名、職員表彰(対象者なし)、功労団体表彰3団体、感謝状3名、3団体を決定した。

10月14日に開催した全国犯罪被害者支援フォーラムおよび10月15日に開催した秋期全国研修会の全体会において表彰式を行った。

<表彰者>

■犯罪被害者支援功労者表彰 特別栄誉章

公益社団法人秋田被害者支援センター	佐藤 薫子
認定NPO法人神奈川被害者支援センター	山口 悦子
公益社団法人広島被害者支援センター	村井 裕美

■犯罪被害者支援功労者表彰 栄誉章

公益社団法人北海道家庭生活総合カウンセリングセンター北海道被害者相談室	渡辺 謡子
公益社団法人あおもり被害者支援センター	津川 しずか
公益社団法人いわて被害者支援センター	岡村 房子
公益社団法人いわて被害者支援センター	泉山 眞左子
公益社団法人みやぎ被害者支援センター	松田 節子
公益社団法人被害者支援都民センター	佐藤 真奈美
公益社団法人被害者支援都民センター	鶴田 信子

認定NPO法人神奈川被害者支援センター
公益社団法人いいがた被害者支援センター
公益社団法人ぎふ犯罪被害者支援センター
公益社団法人ぎふ犯罪被害者支援センター
認定NPO法人大阪被害者支援アドボカシーセンター
公益社団法人広島被害者支援センター

寺田 富雄
中曽根えり子
市川 明子
寺倉 政子
濱口 照美
池田 ゆみ

■犯罪被害者支援功労団体表彰

公益社団法人あおもり被害者支援センター
公益社団法人とやま被害者支援センター
公益社団法人被害者サポートセンターあいち

■犯罪被害者支援功労職員表彰

対象者なし

■感謝状贈呈

埼玉県川越市	武州瓦斯株式会社取締役社長	原 敏成
東京都千代田区		角田 実
長野県上田市		日置 勇二
滋賀県大津市		高奥 成人
奈良県天理市	株式会社大和農園ホールディングス代表取締役社長	吉田 睦
東京都千代田区	株式会社たいよう共済代表取締役社長	岩瀬 充明

(7) 犯罪被害者団体との連携

犯罪被害者団体と連携して「犯罪被害者週間全国大会 2022」に協力した。

<犯罪被害者週間全国大会 2022>

11月26日(土)に犯罪被害者団体19団体で構成する「犯罪被害者団体ネットワーク」(愛称「ハートバンド」)が主催し、ネットワーク等が後援する全国大会が開催された。

- 主 催： 犯罪被害者団体ネットワーク (愛称「ハートバンド」)
- 協 賛： 公益財団法人犯罪被害者支援基金
- 後 援： 警察庁/国土交通省/全国被害者支援ネットワーク
- 協力内容： 全国大会開催の準備対応への支援、大会への事務局参加

[情報の交換に関する事業]

(1) ネットワークニュース発行

ネットワークの事業活動の発信や、ネットワークと加盟団体間及び加盟団体間の情報共有を目的として、発刊した。

1か月に1回発信し、4月から3月までの間に第122号から第133号を発行した。加盟団体の支援活動や広報啓発活動、ファンドレイジングの取組等について紹介した。

「全国の支援員さんから～わたしの支援活動～」のコーナーでは、全国の支援員から、支援にあたる心構えや工夫等が寄せられた。

ネットワークからの情報発信として、警察庁・行政等の動きや人事異動など犯罪被害者支援を巡る動向、全国の犯罪被害者等支援条例の制定状況や制定に向けた取り組み、研修・イベント、各種委員会等の活動等を紹介し、情報の発信と共有に努めた。

[教育及び訓練に関する事業]

(1) 秋期全国研修会

ネットワークが主管・主催する全国統一的な研修会である。

2008年度より全体会及び一部の講義を公開しており、2022年度も同様に行政関係者、警察関係者、法テラス等の出席者に対して全体会及び一部の分科会を公開した。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症への対策を施した上で対面開催とした。(一部の分科会は対面とオンライン (Zoom) のハイブリッド開催)

また、今年度より全体会において、ネットワークの表彰規程に基づく犯罪被害者支援功労者表彰の栄誉章の授賞式を執り行った。

- 日程：2022年10月15日(土)・16日(日)
- 会場：機械振興会館(港区芝公園3-5-8)
- 参加：直接支援員、相談員、行政・警察・法テラス関係者等640名(内Web参加146名)
- 内容：講義形式の分科会と全体会

日 程	プログラム
10/15 分科会 午前(100分)	公開講義6コマ <ul style="list-style-type: none"> ・被害者支援への社会福祉的知識の活用 ・被害者支援におけるグリーフケア ・SNS犯罪の現状と支援について ・被害にあった子どもへの支援・保護者への支援 ・障がい児者に対する性犯罪と被害者支援 ・司法面接の視点をふまえた被害者支援 限定講義1コマ <ul style="list-style-type: none"> ・心理的支援専門職実務研修(1)
10/15 分科会 午後(210分)	公開講義6コマ <ul style="list-style-type: none"> ・被害者電話相談の基本(対応困難例を含む) ・相談技術(面接) ・直接的支援の実際 ・外国人被害者への支援における現状と課題(通訳者のための基礎講座) ・障がい児者への被害者支援の実際 ・関係機関との連携～刑事手続における検察庁との連携～ 限定講座1コマ <ul style="list-style-type: none"> ・心理的支援専門職実務研修(2)
10/16 午前 (90分)	全体会 対談：「子どもの性暴力被害の現状と回復への道のり」
10/16 午前 (35分)	表彰式・認定式・閉会挨拶

(2) 質の向上研修

民間被害者支援団体における研修カリキュラム・モデル案（内閣府）に基づき作成された全ブロック統一プログラムにより、全国6ブロックごとに均一な内容の1泊2日の研修を実施。一部、新型コロナウイルス感染症を考慮し、オンライン開催とした。

また、階層別（直接支援員／犯罪被害相談員）の講義の実施や、参加者間の情報交換等により、支援能力の質的向上を図るという初期の目的を達成した。

■上半期 実施状況

ブロック	開催センター	日程	参加者数	備考
北海道・東北	やまがた	7/21・22	22	オンライン
関東・甲信越	やまなし	8/27・28	37	対面
東海・北陸	静岡	7/8・9	15	対面
近畿	ひょうご	7/30・31	16	オンライン
中国・四国	とっとり	9/3・4	19	対面
九州・沖縄	佐賀	7/2・3	26	対面

■下半期 実施予定

ブロック	開催センター	日程	参加人数	備考
北海道・東北	秋田	11/10・11	22	オンライン
関東・甲信越	やまなし	1/28・29	15	対面
東海・北陸	静岡	2/16・17	18	対面
近畿	京都	3/4・5	14	オンライン
中国・四国	山口	2/11・12	19	対面
九州・沖縄	佐賀	2/4・5	18	対面

(3) 支援活動責任者研修（8/5～8/6） ※オンライン開催

全国の支援センターの支援活動責任者等が参集し、支援についての情報交換、支援の現場における課題の共有、センター間の連携強化のための顔が見える関係の構築を目的に、支援活動責任者研修を開催した。（41名参加）

(4) 受講者管理システムの運用

犯罪被害相談員等が受講した研修を把握し、研修の質の向上を図るため、研修受講履歴管理システムを導入し、平成29年4月より運用を開始した。これにより、誰がどのようなネットワーク主催の研修を受けたことがあるかをシステム上で確認することができる。またセンター主催の研修も同様に、受講履歴を把握することが可能になった。各種研修の参加証明書、修了証もこのシステムを用いて発行している。

(5) 課題研修

犯罪被害者支援の具体的事例検討、相談経験交流を通じて、支援員・相談員の均質な質の向上を図ることを目的に、大阪センターで開催している。

- 実施状況： 実施済み研修 4回
- 実施期間： 第1回 7/25 ～ 7/27
第2回 10/31 ～ 11/2

第3回 12/12 ～ 12/14

第4回 1/16 ～ 1/18 (オンライン)

- 参加者数： 第1回3名、第2回2名、第3回3名、第4回2名
- 実施内容： チェックシートに基づく個人の課題検討、直接支援の支援計画、ロールプレイ、性犯罪被害者への支援技術習得、直接支援に基づく事例検討等

(6) 広域・緊急支援チームの運用

広域・緊急的事案に対応するため、支援を要する加盟団体への理事、コーディネーター等チーム員の派遣をするもので、今年度は派遣要請がなかった。

(7) NNVS 認定コーディネーターの育成と認定

NNVS 認定コーディネーターに関する規程 (NNVS 認定コーディネーター規程) に基づき、本年5月に NNVS 認定コーディネーターの募集を開始した。

今年度は1名の応募があり、8月20日に審査を実施した結果、合格とした。9月理事会において承認を得て、秋期全国研修会全体会にて認定式を実施した。2023年4月より NNVS 認定コーディネーターとして活動を開始する。

(8) NNVS 認定コーディネーターの配置

① NNVS 認定コーディネーター会議の開催

NNVS 認定コーディネーターが参集し、研修内容等に関して討議する会議を、5/16、9/12、11/14、3/6 (臨時) に開催した。(コロナ禍のため、オンライン開催)

② 質の向上研修における助言・指導

ブロック担当 NNVS 認定コーディネーターが、開催センターに対し、質の向上研修のプログラム作成に関して助言・指導を実施した。

③ 支援センター開催の養成講座・継続研修への講師派遣

加盟団体で実施する養成講座、継続研修の講師として NNVS 認定コーディネーターを25センターに派遣した。

No.	センター名	派遣日	内容
1	大分被害者支援センター	2022/6/7	『被害者電話相談の特殊性』 ロールプレイ
2	福岡犯罪被害者支援センター	2022/6/21	『自助グループ運営について』 オンライン
3	紀の国被害者支援センター	2022/7/2	『民間団体による被害者支援について』 オンライン
4	被害者サポートセンターあいち	2022/8/16	『関係機関との連携』 対面/オンライン
5	北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	2022/9/2	『1. 現場における直接的支援 2. リスニング技術 (基本的内容、電話応答)』
6	京都犯罪被害者支援センター	2022/9/3	『裁判における直接的支援のロールプレイ』
7	こうち被害者支援センター	2022/9/9	『相談の技術 (被害者電話相談の特殊性)』 『電話相談のロールプレイ』
8	千葉犯罪被害者支援センター	2022/9/9	『よりよい支援を目指して』
9	とやま被害者支援センター	2022/9/14	『直接的支援の方法』 ロールプレイ

10	なら犯罪被害者支援センター	2022/9/16	『被害者電話相談の特殊性』
11	島根被害者サポートセンター	2022/9/17	『大分被害者支援センターの現状と直接的支援について』
12	かがわ被害者支援センター	2022/9/22	『現場に則した直接支援』
13	沖縄被害者支援ゆいセンター	2022/9/29	『面接相談のロールプレイ』
14	秋田被害者支援センター	2022/10/1	『現場に則した直接的支援、又は警察情報提供事業への対応』
15	いわて被害者支援センター	2022/10/4	『電話相談の傾聴要領・ロールプレイ』
16	石川被害者サポートセンター	2022/10/8	『関係機関との連携のあり方～交通事故に基づき連携のあり方を考える～』 ハイブリッド
17	被害者支援ネットワーク佐賀 VOISS	2022/11/8	『被害者への関わり方・留意点』 ロールプレイ
18	被害者サポートセンターおかやま	2022/11/12	『被害者相談の特殊性』
19	被害者支援センターえひめ	2022/11/13	『直接支援のロールプレイ』
20	みやざき被害者支援センター	2022/12/2	『被害者支援の基本』
21	ふくしま被害者支援センター	2022/12/6	『支援活動員のスキルアップと新たに支援活動員への知識の吸収の為』
22	にいがた被害者支援センター	2022/12/20	『行政との連携等』
23	埼玉犯罪被害者援助センター	2023/1/11	『あおもり被害者支援センターの支援内容について』
24	とっとり被害者支援センター	2023/2/8	『被害者支援の相談対応を学ぶ』 ロールプレイ
25	ひょうご被害者支援センター	2023/2/26	『外国人被害者の支援について』 オンライン

(9) 春期全国研修会（コーディネーター研修）

自センターのコーディネーターの育成のための研修であり、全国被害者支援ネットワークが認定する NNVS 認定コーディネーターの資格要件を修得できる研修である。

今年度は、春期全国研修会（コーディネーター研修）の前期（1月26日、27日）、後期（2月1日、2日、3日）を開催した。本年度は新型コロナウイルス感染症への対策を施した上で、機械振興会館にて通常開催とした。久々の東京での対面での研修となり、参加者はグループワークやロールプレイなどに積極的に取り組み、活発かつ有意義な研修となった。（受講者：前期 5名、後期 7名）

(10) 自助グループ研修

ア) 警察庁交通事故被害者サポート事業

警察庁の交通事故被害者サポート事業である。被害者等の自助グループのあり方等についての検討会が開催された。ネットワークは、被害者等の回復のための自助グループを支援し、被害者支援の充実を図ることを目的とする自助グループ・運営会議に委員として参加した。

なお、本年度は新型コロナウイルス感染症への対応として、全てオンライン開催となった。

第1回 令和4年 7月27日（オンライン）

第2回 令和4年12月19日（オンライン）

第3回 令和5年 2月14日（オンライン）

※自助グループ運営・連絡会議（オンライン開催）に参加した（令和4年9月29日開催）。

イ) 自助グループファシリテーター育成研修

昨年度より、自助グループの運営や当日の進行等を担うファシリテーターの育成研修をスタートした。本年度の研修会場は、日本財団様のご厚意により、当財団の大会議室をお借りしての開催とした。

<令和4年度 自助グループファシリテーター育成研修>

開催日	参加センター	会場
12月2日、3日	23センター (26人)	日本財団大会議室

本研修を通じて、自助グループの運営は犯罪被害者への途切れない支援であり、支援事業の柱として、いつでも被害者が集まれる場所、立ち寄れる場所を設け、扉を開けておくことが大切であることを学んだ。今回の研修を振り返り、参加者の意見や要望を参考にして、研修内容の充実化に取り組む。

[調査及び研究に関する事業]

(1) 国際化への取り組み

海外の被害者支援団体との交流及び特段の状況の変化は見当たらない。

日本における外国人の増加を踏まえ、引き続き、外国人の相談窓口の調査等を進め、共有を図る。

(2) 組織体制・予算等の調査

各加盟団体における2021年度収支決算および2022年度収支予算、2022年4月時点での組織体制についての調査を4～6月に行った。調査結果は加盟団体及び警察庁に8月に報告した。

[広報及び啓発に関する事業]

(1) 全国犯罪被害者支援フォーラム2022の開催

1996年の第1回開催以降本年で通算27回目、2022年度も日本被害者学会、公益財団法人犯罪被害者支援基金、警察庁との4者による共同開催により実施。本年は、テーマを「今、性犯罪被害者支援に求められるもの」として、第1部では表彰式及び基調講演「性犯罪被害者支援の課題」を行い、第2部に被害当事者による講演「過去とともに生きるということ」、パネルディスカッション「誰もが支援につながるために必要なこと」を行った。

本年度は新型コロナウイルス感染症対策のためホール内定員を50%に設定し、同時にYouTube配信を行い、約570名(ホール内参加者+配信視聴者の合計)の方に参加をいただいた。また被害者の声の講演を秋篠宮皇嗣同妃両殿下にご聴講いただいた。

■ 日 時 : 2022年10月14日(金) 13:00～17:10

■ 会 場 : イイノホール(東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング)

(2) アニュアルレポート等の作成

組織、事業の透明化を図り、全国被害者支援ネットワークの活動を広く関係機関に広報すること、また賛助会員や寄付、協力企業の獲得を狙って「アニュアルレポート2021(2022年度版)」(活動報告書)を作成した。制作10年目となる2022年度版は、ネットワークの2021年度活動実績、加盟団体で行った支援活動にかかわる相談実績をわかりやすくまとめ、活動内容が1冊で簡便に理解できるような構成とした。6月30日に発行し、加盟団体・各都道府県警察本部・都道府県庁・教育委員会等に発送した。

(3) 被害者支援ニュースの発行

第38号を7月20日に発行した。第39号は12月27日、第40号は3月20日に発行した。

[配付先 (約1950か所)]

加盟団体、都道府県警察本部、都道府県庁、政令指定都市、検察庁、保護観察所、更生保護委員会、弁護士会、日本司法支援センター、地方裁判所および支部、矯正管区・施設・少年鑑別所・少年院、地方法務局、精神保健福祉センター、臨床心理士会、社会福祉士会、財団法人交通事故紛争処理センター、独立行政法人自動車事故対策機構 (NASVA)、暴力追放運動推進センター、警察庁記者クラブ、司法記者クラブ、個別関連マスコミ、被害者団体、賛助会員等

(4) 「被害者の声」作成

犯罪被害者や遺族・家族が、自身の被害体験について、加盟団体から受けた支援を中心に綴った手記集「被害者の声 第16集」を10月に発行し、関連団体や関係者に配付したほか、10月14日開催の全国犯罪被害者支援フォーラム2022で配付した。第16集では、11名の被害者の方の手記を掲載。

[配付先]

加盟団体、都道府県警察本部、都道府県庁、日本司法支援センター、内閣府、警察庁、法務省、最高裁判所、日本財団、(公財)犯罪被害救援基金、(公財)日工組社会安全財団、(一財)ひまわり基金、(一社)日本損害保険協会、他関係者

(5) 犯罪被害者支援を考える・学ぶ講座

将来、法曹界を担う人材や援助職(教師、心理士、看護師等)をめざす人材に対して、犯罪被害者支援に関する知識を涵養する目的で、今年度の、以下5法科大学院に在籍する大学院生114名、3大学に在籍する学部生350名に、犯罪被害者支援に関する講義を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面開催は4校であり、他はオンラインまたは対面との併用(ハイブリッド開催)であった。今年度は、全国の法科大学院36校およびその所在のセンターより推薦いただいた大学・大学院に対し、本事業における講師派遣の案内を送付し、新たに4校より派遣要請をいただいた。

ア) 名古屋大学法科大学院 : 受入担当 宮木康博教授(対面)

開催日時	令和4年6月27日(月)	14:45-16:15
講義内容	犯罪被害者の声	永谷博司さん(被害者遺族)
受講者	40名	

イ) 早稲田大学法科大学院 : 受入担当 小西暁和教授(対面) (新)

開催日時	令和4年7月14日(木)	16:30-18:00	うち90分
講義内容	犯罪被害者支援と法律について	熊谷明彦(弁護士)	
受講者	12名		

ウ) 中央大学法科大学院 : 受入担当 小木曾綾教授(ハイブリッド)

開催日時	令和4年6月15日(水)	13:00-14:50 (50分×2回)
	令和4年6月22日(水)	13:00-14:50 (50分×2回)
講義内容	犯罪被害者の心理と法	齋藤 梓(臨床心理士)
受講者	15名	

エ) 目白大学心理カウンセリング学科 : 受入担当 齋藤梓准教授 (開催方法: 対面)

開催日時	令和4年5月27日(金) 16:20~17:50 100分
講義内容	犯罪被害者の声 伊藤秀子さん (被害者)
受講者	9名

オ) 東北大学大学院法学研究科 : 受入担当 昆野明子教授 (ハイブリッド) (新)

開催日時	令和4年6月20日(月) 10:20~0:10 110分
講義内容	宮城県警察本部心理専門官による講義 浅野晴哉 (公認心理師)
受講者	40名

カ) 国士舘大学法学部 : 受入担当 宍倉悠太准教授 (オンライン) (新)

開催日時	令和4年6月6日(月) 16:20~0:10 110分
講義内容	犯罪被害者支援の実際について 佐藤真奈美 (犯罪被害相談員)
受講者	300名

キ) 早稲田大学法科大学院 : 受入担当 染田恵教授 (対面)

開催日時	令和4年10月22日(土) 9:00~10:30 90分
講義内容	犯罪被害者等とその家族の支援の実務 齋藤梓 (臨床心理士) PTSD治療に係る心理療法の理論・エビデンスと実践
受講者	7名

ク) 東洋学園大学人間科学部 : 受入担当 宮園久栄教授 (ハイブリッド) (新)

開催日時	令和4年12月7日(水) 14:40~16:10 90分
講義内容	犯罪被害者の声 伊藤秀子 (被害者) 被害者支援センターの取組 池田志津 (犯罪被害相談員)
受講者	41名

(6) SNSを活用した全国規模の被害者支援広報啓発 (デジタル化)

2022年度は小学生をターゲットとしたマンガで学ぶ安全について「どうしよう?と思ったら「いやだな」をかいけつする本」を9/30に発行した。加盟団体に配布し、中高生対象に加盟団体が実施している命の大切さを学ぶ教室での配布を行う他、公立図書館、及び全国の小学校図書館、特別支援学校図書館、また関係機関に配布し、Webでの閲覧もできるようにした。また指導者用の更に詳しい解説も作成した。追加発送依頼が多くあったことから、増刷を行い、合計73,000部発行した。(指導者用解説書はWebからダウンロードできるシステムとした)

(7) 条例制定・充実化への働きかけ

全国の条例制定の実態を調査・把握し、条例制定に向けた取組を実施した。

一昨年度より、加盟団体に対し、犯罪被害者等支援条例が未制定な都道府県知事に対する同条例制定の要望書案（当該センター理事長とネットワーク理事長の連名）を提案し、各都道府県の実情に合わせて活用頂くよう要請することを継続している。また、各都道府県の条例制定の動きや参考となる条例などを、ネットワークニュースや被害者支援ニュース等を通して紹介するなど情報共有に努めた。

本年度も、都道府県の「犯罪被害者等支援条例」の制定に向けた取組みが進み、条例制定に向けた検討会等に支援センター関係者も参画した。2022年4月時点では、39の都道府県で条例は制定済みであった。2023年4月までには、沖縄、山梨、京都、兵庫、島根、愛媛で条例が制定され、45（95.7%）となった。

現在、全都道府県の内、全市区町村で犯罪被害者支援に特化した条例が制定されているのは、秋田、栃木、岐阜、三重、京都、兵庫、奈良、岡山、佐賀、長崎、大分の11府県である。都道府県に続き、市区町村での条例制定が望まれる。

(8) メディア・マスコミ対応

記事検索システムによる地方紙等の被害者支援に関する情報を収集するとともに、マスコミからの問い合わせに個別に対応して情報提供した。

[犯罪被害者等電話サポートセンター事業]

(1) 犯罪被害者等電話サポートセンターの運営

平成30年4月1日から電話サポートセンターの運営を開始し、毎日（12/29～1/3を除く）7時30分から22時00分まで9名（令和5年4月1日現在）の電話相談員（以下「相談員」という。）が2交代でナビダイヤル（0570-783-554）による電話相談業務に当たっている。令和4年度のナビダイヤルの利用は924件（電話サポートセンター対応648件、各支援センター対応276件）であった。電話サポートセンターの対応状況は、相談のみで終了したもの486件、支援センター引継いで面接相談や直接支援につなげたもの18件、支援センターや関係機関を紹介したもの36件、その他紹介が16件となっている。相談電話をした者の悩みに応じ成果を挙げた。

なお、寒波等による悪天候のため、1月24日・25日及び2月10日・11日の4日間の開始（終了）時間を一部変更し、相談員の安全確保を図った。

(2) 電話相談員の育成

相談員は、全てパートタイム職員で、週5日から1日のシフト勤務となっている。

新型コロナウイルスの影響下ではあったが、全員参加の部外講師（弁護士熊谷明彦氏始め3名）による研修を行った。また、職員の心のその他ロールプレイ105回、問題ケースの事例検72回、相談ケースの振り返り研修151回、勤務引継時のケース検討55回を実施した。今後も相談責任者等からの助言・指導を行い、個々のレベルの向上と育成に努めた。

また、相談員の「心のケア」を図るために法政大学教授廣川進氏により、7月14日及び15日、28日の3日間オンラインによるカウンセリングを全職員に対し実施した。

(3) 広報啓発活動の実施

当法人のSNS、またアプリ広告、インターネット広告を活用し、ナビダイヤルの広報に努めた。

[その他]

(1) 新型コロナウイルス感染症への執務対応など

新型コロナウイルス感染症の対策として、マスク着用や手洗い・消毒・換気の徹底など、政府の指導に基づく感染防止対策を励行して執務した。

(2) 事業運営における書面／電話／Webシステムの活用

新型コロナウイルス感染症対策として、理事会、定時社員総会、部会等は、オンライン開催とした。

[各種会議体]

(オン) : オンライン開催

会議体など	開催日程 (開催方法)
総 会	6月14日 (オン)
理 事 会	5月17日 (オン)、9月13日 (オン)、3月7日 (オン)
三役会議	5月16日 (オン)、7月12日 (オン)、9月12日 (オン)、 11月15日 (オン)、1月17日 (オン)、3月6日 (オン)
人事諮問委員会	12月14日 (オン)、3月22日 (オン)
ガバナンス委員会	なし
広報組織部会	5月17日 (オン)、9月13日 (オン)、11月15日 (オン)、 3月7日 (オン)
研修・支援活動部会	5月16日 (オン)、9月12日 (オン)、11月14日 (オン)、 3月6日 (オン)
企画部会	2月1日 (オン)